

第35回高エネルギー加速器研究機構経営協議会議事要録

日 時 平成25年3月8日（金）10時30分～12時35分

場 所 KKRホテル東京11階「朱鷺の間」

出席者 潮田、小谷、佐藤、高畑、武田、西島、福山 各委員
鈴木（厚）、野村、岡田、峠、山内、山田、生出、伴、清家 各委員
（欠席者 新竹、鈴木（篤）、深澤、齊藤 各委員）

陪席者 住吉理事、岩崎監事、磯部監事、塩原総務部長、飯田財務部長、篠原研究協力部長、大山施設部長、池田参事役、勝田総務課長、小林人事労務課長、櫻井企画課長、藤川主計課長、中村施設企画課長

配付資料

1. 第33回、第34回高エネルギー加速器研究機構経営協議会議事録
2. 臨時特例法に基づく給与減額に係る未払給与返還請求訴訟について
3. Belle 実験データの一部損失について
4. 東海地区ユーザー用宿泊施設（第Ⅱ期）の整備について
5. 職員給与規程の一部改正について
6. 職員退職手当規程の一部改正について
- 7 - 1. 平成25年度機構内予算の編成について
- 7 - 2. 平成24年度補正予算（第1号）対象予定事業一覧
8. 高エネルギー加速器研究機構・平成25年度計画
9. KEKの研究活動：現状と将来構想（ロードマップ）

参考資料

- ・財務諸表の解説（平成23年度）ダイジェスト版

議事に先立ち、鈴木議長から開会の挨拶があった後、今期より新たに委員に就任し、初出席となる福山委員（東京理科大学副学長）から挨拶があった。

議 事

1. 議事要録

鈴木議長から、資料1に基づき、第33回、第34回議事要録については、既に電子メールで確認及び了承いただいたとおりである旨の説明があった。

2. 報告事項

(1) 臨時特例法に基づく給与減額に係る未払給与返還等請求訴訟について

野村委員から、資料 2 に基づき、臨時特例法に基づく給与減額に係る未払給与返還等請求訴訟について現状報告があった。

(2) Belle 実験データの一部損失について

峠委員から、資料 3 に基づき、Belle 実験データの一部損失に関する検証委員会の実施状況について報告があった。なお、報告の過程で以下のとおり質疑応答があった。

[○：委員からの主な意見・質問、→：機構側からの回答]

○再発防止策やそのための予算確保など、機構としてどのように考えているか。

→平成 24 年 8 月に設置した Belle データ損失調査委員会で再発防止策を検討したが、12 月に新たに設置した Belle 実験データの一部損失に関する検証委員会でも更に検討を重ねて防止策に慎重を期したが、今後は予算的な観点も含めて考えていきたい。

(3) 東海地区ユーザー用宿泊施設（第Ⅱ期）の整備について

住吉理事から、資料 4 に基づき、東海地区ユーザー用宿泊施設のうち第Ⅱ期分 51 室について、自己資金を充当して平成 25～26 年度で整備する旨の報告があった。なお、報告の過程で以下のとおり質疑応答があった。

[○：委員からの主な意見・質問、→：機構側からの回答]

○宿泊施設等の整備にあたっては、自己資金の以外の方法もあるが検討したか。

→リース方式による施設整備も検討したが、自己資金を充当した場合に比べて約 1 億円多くかかるため、今回の方法で整備することとした。

(4) KEK 記録写真に関する写真家との和解について

鈴木議長から、KEK 記録写真に関する写真家との和解について現状報告があった。

3. 審議事項

(1) 職員給与規程の一部改正について

野村委員から、資料 5 に基づき、職員給与規程の一部改正について説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。なお、報告の過程で以下のとおり質疑応答があった。

[○：委員からの主な意見・質問、→：機構側からの回答]

○支給減額率の関係で、昇格により給与が昇格前より減額となる場合があるが、号給調整により解消できないか。

→号給調整を行うと、特例措置の実施期間終了後に支給減額が適用されていた職員への過払いが生じるなどの問題が起こるため、その方法を採用することは難しい。

(2) 職員退職手当規程の一部改正について

野村委員から、資料 6 に基づき、職員退職手当規程の一部改正について説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

(3) 平成 25 年度機構内予算について

野村委員から、資料 7-1 及び資料 7-2 に基づき、平成 25 年度機構内予算配分案について説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

(4) 平成 25 年度年度計画について

峠委員から、資料 8 に基づき、平成 25 年度年度計画の骨子について説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。なお、報告の過程で以下のとおり質疑応答があった。

[○：委員からの主な意見・質問、→：機構側からの回答]

○TIA-nano とはどのような連携を図っていく予定か。

→物質・材料研究機構や産業技術総合研究所が開発した各種素材の放射光を用いた解析及び産業技術総合研究所で行う加速器制御のパワーデバイス開発への協力等を予定している。また、ナノグリーン分野における若手人材育成にも積極的に貢献していきたいと考えている。

○毎年度人件費が 1%削減されていくなかで、KEK としてはどのような対応を採っているか。

→非正規職員の雇用や積極的に外部資金を獲得することで対応しているが、今後は再雇用職員の増加や改正労働契約法の内容などにも適応した制度設計の見直しを行う必要があると考えている。

→国立大学ではプロジェクト経費を人件費に充当している例もあるが、大学共同利用機関である KEK においても、そうした取扱いができるよう文部科学省に要請しているところである。

○経営協議会で使用する年度計画の資料は、より平易に重点項目を箇条書きするなど工夫したほうが良いのではないか。

→今後そのようにしていく。

4. 自由討論

鈴木議長から、資料 9 に基づき、機構の研究活動の現状と将来構想について報告があった。なお、報告の過程で以下のとおり質疑応答があった。

[○：委員からの主な意見・質問、→：機構側からの回答]

○国内の放射光施設として KEK のほかに SPring-8 があるなかで、KEK には大学教育や民間企業のレベル向上を図るとともに次世代を担う若手研究者に繋げる意味でも ERL を積極的に推進してほしい。

→ERL のあり方については、KEK だけでなくコミュニティでも議論されており、その意向を踏まえて今後の対応を考えたい。

○国内に 3GeV クラスの良質なビームを供給できる装置を設置すべきというコミュニティの意向もあるなかで、KEK としてはどのように考えているか。

→現在、コミュニティのなかでも、誰が何処に責任を持って設置すべきか議論が進んでおり、KEK としてはその意向を尊重して検討していきたい。

→日本に放射光施設を設置する場合、これまではサイトありきで議論する傾向にあったが、日本の研究基盤という観点から、関係機関全体で議論を進めていくべきものと考えている。

5. その他

- (1) 次回経営協議会については、事務局からあらためて日程調整の連絡をすることになった。

以上